



こんにちは

村田 けい子

9月
議会報告

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。フェイスブックやっています。

移動事務所 090-9144-

発行/日本共産党立科町議会議員 村田桂子 立科町塩沢1483 ☎0267 (56) 2868

2019.10月
秋号

9月議会

すすむ高齢化、補聴器取得への助成を！

認知症の8割は加齢性難聴の放置が背景
木曾町では65歳以上に3万円の助成制度



村田の 一般質問より



年を取ると耳が遠くなり、人中に出ることからだんだん遠ざかり、それが原因で認知症になるともいわれています。補聴器は重度難聴だけが対応です。

70代では軽度の難聴が、男性で23.7%、女性で10.6%。80代では男性36.5%、女性28.8%が難聴者。町に当てはめるとなんと70代以上で376人にも及びます。

木曾町では「65歳以上、一律3万円」の公的補助制度を作っています。全国では20自治体。1~3万円の定額補助もありますが、本人に合わせた現物支給制度もあります。「当町でもぜひ導入を」と求めました。

社会参加をあきらめなくて済むよう、軽度の難聴時からの補聴器への支援と保険適用を求めて運動が必要です。

1、水道事業の「公営堅持」を

水道事業の運営をこれまでの「公共自治体」から「民間」も運営できるように法律がかえられました。世界ではその弊害が際立ち「公営」に戻しています。町では今後、人口減や管の取り換えなど維持費がかかりますが、決して民間に任せはなりません。町長の決意を伺いました。町長は、「民営化は考えていない。町が責任をもって行う。」と答弁。

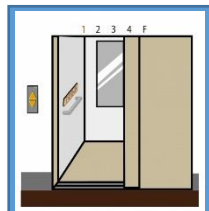
2、防衛省への名簿提出の中止を！

戦争法が施行されて以来、自衛隊の勧誘が強化され、自治体の名簿提出の依頼が行われています。海外での武力行使も本来任務に位置付けられて以来、海外で命を落とす危険も高まっているからです。本人の承諾なしに名簿提出は許されません。自治体が進んで情報を提出することはやめるべきです。「名簿提出の中止を！」求めました。

【答】自衛隊は大規模災害や復興支援に人命救助を行い、国民の命や財産を守るのが仕事、また、国から自衛隊員の募集業務を委託されていることから、市町村が募集業務を担う必要がある。

これまで町は募集ポスターの掲示などで協力してきました。しかし名簿提出については、「提出義務」はありません。

公共施設をバリアフリーに



・庁舎にエレベーター設置を。スペースは階段横にある。高齢化が進む現在、早く設置を。

【答】現在検討を進めている。多額の費用が必要になるため、年度途中では困難。新年度に向けて検討している。

・中央公民館のバリアフリーを。建て替えまでせめて「いす式階段昇降機」の設置を。2階でイベントがあっても階段であきらめる人も出ています。

【答】中央公民館は築50年たっている。2階を利用するとき必要ならば人的介助を行っている。建て替えの折エレベーターなど考えたい。

こども医療費自己負担分の 無料化を！財源は約450万円

負担が月500円に軽減されましたが、500円とはいえ医療機関ごと、診療科ごと、薬局でも、兄弟がいればその分、かかります。「窓口負担を文字通り無料にして、経済的負担を軽減しては」と質問。県内では原村、長和町、飯島町など11町村は自己負担なしです。障がい者の「窓口負担軽減もぜひ実現を」と求めました。！必要財源は約450万円。



実りを刈る



収穫の季節を迎えました。高齢化や兼業化に伴い、コ

ンバインで収穫する農家が増えてきましたが、まだ、家族総出で稲刈りをする家も多くみうけられます。お小屋（コビレ）で、おじいちゃん達と一緒に輪になってほおぼったおにぎりや栗・ふかし芋のおいしさは温かい思い出となって子供心に残ることでしょ。



今週の
パチリ

一般質問から



Q,10月より、3歳以上の保育料の無償化が実現、同時に副食費の徴収が始まる。本来副食費は保育の一環である。副食費を無償化して子育て支援を。すでに南佐久郡、長和町、飯山市、佐久穂町で無償にしています。3歳以上の保育料は無償でも、0～3歳未満の第1子については保育料・副食費共に徴収となります。(第1子:37名 3,600円/月、第2子:37名 1,800円/月 ……負担額は月199,000円) 年額240万円弱あれば無償化できます。

【答】副食費は国基準4500円を町は3,600円にしている。また現在でも保育料については第3子は無料に、第2子は半額にしており、副食費も同様の扱いである。また、住民税所得割57,500円未満の家庭は保育料は無償としている。

指定管理で経営改善が図れるか？

—周辺事業者とよく話し合い打開策を—

このところの温暖化で雪が降らず、どこもスキー場運営は苦戦をしています。営業活動は黒字となっていますが、除雪車・降雪マシンなど設備については町が怠りなく行っているため、ここ10年間でも4千万～12千万円の設備投資が毎年行われています。営業活動の収支は、H27年の赤字以外は黒字となっていますが、設備投資を上回る収益は望めず、積み立ててある現金はH20年以降、年々減少。31年3月末には2億1千万円余になってしまいました。

「町直営ではなぜたちゆかないのか」の問いに、町長は行政による運営の困難さ、民間の優位性ばか

りを強調しましたが、町施設であれば周辺事業者への配慮が必要です。

国際スキー場は、周辺に、スキーなどのレンタル・飲食・スキー学校などの事業者が立地し、一体となってスキー場サービスを提供してきました。

確かにスキー人口が減少し、温暖化が拍車をかけている中、ゴンドラ運行だけでは運営状況を好転するのは困難です。しかし周辺事業者を苦境に追いやることは町としてやってはならないと考えます。これまで一緒に観光を盛り立ててきた周辺事業者との知恵の出し合いこそ必要です。

財源はある！ため込まず、町民の暮らしに生かせ！

財政調整基金13億円

ふるさと活性化基金7億6千万円

(2019.3.31)

こどもの医療費の自己負担をなくす…450万円

保育園の副食費をなくすために…240万円

例えば補聴器取得に1万円補助…376万円

(全員が取得するとして)

公共交通の改善で、生き生きと行き交う町に

相乗り・ライドシェアで助け合いシステム導入を…「インターネット活用で検索・申し込み、燃料代の実費支払いシステム」活用を！

北海道天塩町では、天塩一稚内間の交通が大変不便で、病院や買い物に困っていました。稚内に用事で出かける町民の行動をウェブ上にアップしてもらい、困っている住民が相乗りを申し出て、燃料の実費分を支払うシステム。ネットが使えない人のために、サポートセンターがあり、電話での申し込みに応え、ドライバーにつないでいる。

また中頓別町でもUBER(ウーバー)システム活用で、行きたい場所を示し、要望に応えるドライバーにつなぐシステム。どちらも役場の職員が電話の対応に当たっています。

いづれも、経費としてはオペレーターの人件費とweb上にアップする経費のみで、自治体の負担は極めて軽いものです。インターネットの普及・活用でできることですね。ぜひ「研究して導入を」と求めました。

【田中三江議員の質問より】

「タクシー利用に補助」制度

御代田町:400円で1,000円分の距離

満足度75%

小海町:300円で1200円分の距離

・御代田町では70歳以上、妊婦・障がい者・1歳未満の子どもがいる人、免許返納者も利用できる。400円で1,000円の距離を利用でき、複数枚利用も町外も可能。年48枚。経費は850万円、利用料は350万円、町負担は500万円のみ。

・小海町 70歳以上と障がい者 300円で1200円分まで利用。複数枚使用可。年48枚。

経費は679万円、利用料193万円…町負担は485万円のみ。さらに免許返納者は「5年間無料で12枚」+48枚=60枚/年利用可。

